

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成20年3月27日(2008.3.27)

【公開番号】特開2005-248176(P2005-248176A)

【公開日】平成17年9月15日(2005.9.15)

【年通号数】公開・登録公報2005-036

【出願番号】特願2005-34127(P2005-34127)

【国際特許分類】

C 0 9 J 153/02 (2006.01)

B 3 2 B 25/10 (2006.01)

B 3 2 B 25/14 (2006.01)

B 3 2 B 25/16 (2006.01)

B 3 2 B 27/00 (2006.01)

B 3 2 B 27/30 (2006.01)

C 0 9 J 11/00 (2006.01)

【 F I 】

C 0 9 J 153/02

B 3 2 B 25/10

B 3 2 B 25/14

B 3 2 B 25/16

B 3 2 B 27/00 K

B 3 2 B 27/30 B

C 0 9 J 11/00

【手続補正書】

【提出日】平成20年2月8日(2008.2.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ラジアルブロックコポリマー (P S P I P B)_n X、そこでは P S がポリスチレンであり、P I がポリイソブレンであり、P B がポリブタジエンであり、X が該ラジアルブロックコポリマーの形成に使用された多官能性カップリング剤の残基であり、n が 3 以上であって X に付された P S P I P B の腕の数を表し、そして該ラジアルブロックコポリマーのスチレン含有量が 2 5 重量 % ~ 5 0 重量 % である、

線状ブロックコポリマー、

粘着付与樹脂、

液状可塑剤、並びに

任意にワックス

を含むホットメルト接着剤であり、そこでは、該接着剤の重量基準で、前記ラジアルブロックコポリマーが 1 5 重量 % 未満の量で存在し、該線状ポリマーが 2 0 重量 % 以下の量で存在し、該粘着付与樹脂が 3 0 ~ 7 0 重量 % の量で存在し、該可塑剤が 2 0 重量 % 未満の量で存在し、そして該ワックスが 0 重量 % ~ 5 重量 % の量で存在する、ホットメルト接着剤。

【請求項 2】

液状可塑剤とワックスの両方を含む、請求項 1 に記載の接着剤。

【請求項 3】

前記ラジアルブロックコポリマーの各腕の数平均分子量が 30,000 ~ 95,000 である、請求項 1 または 2 に記載の接着剤。

【請求項 4】

該ラジアルブロックコポリマーが 25 % 未満 のジ ブロック百分率を有する、請求項 1 ~ 3 いずれか一項に記載の接着剤。

【請求項 5】

該ラジアルブロックコポリマーが 20 % 未満 のジ ブロック百分率を有する、請求項 4 に記載の接着剤。

【請求項 6】

前記線状ブロックコポリマーが、スチレン イソブレン スチレン、スチレン ブタジエン スチレン、スチレン イソブチレン スチレン、スチレン b エチレン/ブチレン b スチレン、及び/又はスチレン b エチレン/プロピレン b スチレンである、請求項 1 ~ 5 いずれか一項に記載の接着剤。

【請求項 7】

n が 3 ~ 6 である、請求項 1 ~ 6 いずれか一項に記載の接着剤。

【請求項 8】

請求項 1 ~ 7 いずれか一項に記載の接着剤を含む製品。

【請求項 9】

弾性系を含む、請求項 8 に記載の製品。

【請求項 10】

使い捨て可能な吸収体製品である、請求項 8 に記載の製品。

【請求項 11】

使い捨て可能な弾性製品である、請求項 10 に記載の製品。

【請求項 12】

おむつである、請求項 11 に記載の製品。

【請求項 13】

請求項 1 に記載の接着剤を少なくとも第 1 の基材に適用する工程、並びに該第 1 の基材上に存在する該接着剤に少なくとも第 2 の基材を接触させ、そのことによって前記第 1 及び第 2 の基材が一緒に結合される工程を含む、第 1 の基材を第 2 の基材に結合するための方法。

【請求項 14】

少なくとも一つの基材が弾性ポリウレタン系である、請求項 13 に記載の方法。

【請求項 15】

少なくとも一つの基材が不織布である、請求項 13 に記載の方法。